

平成 12 年国勢調査 第 2 次基本集計結果

結果の要約

1 労働

(1) 労働力状態

福岡県の 15 歳以上人口 (4,263,370 人) の労働力状態をみると、労働力人口 (就業者及び完全失業者) は 2,467,669 人で、前回調査の平成 7 年に比べ 6,790 人 (0.3%) 増加している。労働力率 (15 歳以上人口に占める労働力人口の割合) は 57.9% で、平成 7 年に比べ 2.0 ポイント低下している。また、男性の労働力率は 70.8%、女性の労働力率は 46.4% で、平成 7 年に比べ男性は 3.8 ポイント、女性は 0.3 ポイントそれぞれ低下している。

就業者数は 2,323,182 人で、平成 7 年に比べ 3,086 人 (0.1%) 減少している。

男女別にみると、男性は 1,327,849 人、女性は 995,333 人で、平成 7 年に比べ男性は 2.3% の減少、女性は 2.9% の増加となっている。また、65 歳以上の就業者数は 149,204 人 (就業者数の 6.4%) で、平成 7 年に比べ 7.3% 増加している。

表 1 労働力状態別 15 歳以上人口
(平成 7 年・12 年)

労働力状態	15 歳以上人口 (人)		労働力状態別割合 (%)		平成 7 年～ 12 年の増減	
	平成 12 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 7 年	増減数 (人)	増減率 (%)
15 歳以上人口 1)	4,263,370	4,111,044	100.0	100.0	152,326	3.7
労働力人口	2,467,669	2,460,879	57.9	59.9	6,790	0.3
就業者 2)	2,323,182	2,326,268	54.5	56.6	3,086	0.1
完全失業者 3)	144,487	134,611	3.4	3.3	9,876	7.3
非労働力人口 4)	1,697,014	1,623,360	39.8	39.5	73,654	4.5

注 1) 労働力状態「不詳」を含む

2) 就業者：調査週間中 (平成 12 年 9 月 24 日～9 月 30 日)、賃金、給料など収入になる仕事を少しでもした人

なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とした。

1 勤め先のある人で、休み始めてから 30 日未満の場合、又は 30 日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合

2 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから 30 日未満の場合

また、家族の人が自家営業 (個人経営の農業や工場・店の仕事など) の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めた。

3) 完全失業者：調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事につくことが可能であって、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

4) 非労働力人口：調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

表2 男女別労働力率
(平成7年・12年)

	平成12年			平成7年			平成7年～ 12年の増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
労働力率(%)	57.9	70.8	46.4	59.9	74.6	46.7	2.0	3.8	0.3

注) 労働力率(%) : (労働力人口 / 15歳以上人口) × 100

(2) 従業上の地位

就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者は1,944,240人(就業者数の83.7%)、
自営業主は259,635人(同11.2%)、家族従業者は119,117人(同5.1%)となっている。

これを平成7年の構成比と比べると、雇用者は1.6ポイント拡大、自営業主は0.7ポ
イント縮小、家族従業者は1.0ポイント縮小している。

表3 従業上の地位別15歳以上就業者数
(平成7年・12年)

従業上の地位	就業者数 (人)		従業上の地位別割合 (%)		平成7年～ 12年の増減	
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	増減数 (人)	増減率 (%)
総数 1)	2,323,182	2,326,268	100.0	100.0	3,086	0.1
雇用者 2)	1,944,240	1,908,844	83.7	82.1	35,396	1.9
自営業主 3)	259,635	276,021	11.2	11.9	16,386	5.9
家族従業者	119,117	141,171	5.1	6.1	22,054	15.6

注 1) 従業上の地位「不詳」を含む
2) 雇用者には役員を含む
3) 自営業主には家庭内職者を含む

(3) 産業別就業状態

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は86,591人(就業者数の3.7%)、第2次産業就業者は566,654人(同24.4%)、第3次産業就業者は1,640,590人(同70.6%)となっており、平成7年に比べ、第1次産業及び第2次産業就業者はそれぞれ14,314人(14.2%)、43,332人(7.1%)減少し、第3次産業就業者は40,732人(2.5%)増加している。

就業者数を産業大分類別にみると、サービス業が685,604人(就業者数の29.5%)で最も多く、以下、卸売・小売業、飲食店が599,950人(同25.8%)、製造業が317,932人(同13.7%)、建設業が247,156人(同10.6%)、運輸・通信業が163,528人(同7.0%)と続いている。

平成7年に比べ増加したのは、サービス業(63,303人、10.2%)、運輸・通信業(2,051人、1.3%)、不動産業(1,941人、7.4%)のみとなっている。

表4 産業大分類別15歳以上就業者数及び割合
(平成7年・12年)

産 業 (大分類)	就業者数 (人)		産業別割合 (%)		平成7年～ 12年の増減	
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	2,323,182	2,326,268	100.0	100.0	3,086	0.1
第1次産業	86,591	100,905	3.7	4.3	14,314	14.2
農 業	78,910	91,592	3.4	3.9	12,682	13.8
林 業	842	991	0.0	0.0	149	15.0
漁 業	6,839	8,322	0.3	0.4	1,483	17.8
第2次産業	566,654	609,986	24.4	26.2	43,332	7.1
鉱 業	1,566	2,465	0.1	0.1	899	36.5
建 設 業	247,156	259,342	10.6	11.1	12,186	4.7
製 造 業	317,932	348,179	13.7	15.0	30,247	8.7
第3次産業	1,640,590	1,599,858	70.6	68.8	40,732	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	13,267	13,721	0.6	0.6	454	3.3
運輸・通信業	163,528	161,477	7.0	6.9	2,051	1.3
卸売・小売業、飲食店	599,950	616,568	25.8	26.5	16,618	2.7
金融・保険業	67,952	73,677	2.9	3.2	5,725	7.8
不動産業	28,066	26,125	1.2	1.1	1,941	7.4
サービス業	685,604	622,301	29.5	26.8	63,303	10.2
公務(他に分類されない)	82,223	85,989	3.5	3.7	3,766	4.4

注 1) 「分類不能の産業」を含む

(4) 就業時間

就業者の平均週間就業時間は42.8時間で、従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇は、それぞれ45.0時間、28.8時間、役員は45.7時間、雇人のある業主は49.3時間、雇人のない業主は41.5時間などとなっている。

(5) 外国人の労働力状態

県内に在住する外国人の就業者数は13,984人で、平成7年に比べ926人(7.1%)増加している。

2 教育

15 歳以上人口のうち学校の卒業者は 3,866,223 人で、最終卒業学校の種類別にみると、小学校・中学校の卒業者は 790,910 人（15 歳以上人口の 18.6%）、高校・旧中の卒業者は 1,879,207 人（同 44.1%）、短大・高専の卒業者は 465,191 人（同 10.9%）、大学・大学院の卒業者は 531,071 人（同 12.5%）となっている。

3 家計

家計の収入の種類をみると、賃金・給料が主な世帯は 1,125,666 世帯（一般世帯数の 59.0%）、農業収入以外の事業収入が主な世帯は 140,624 世帯（同 7.4%）、恩給・年金が主な世帯は 400,862 世帯（同 21.0%）などとなっている。このうち、恩給・年金が主な世帯は、平成 2 年に比べ 150,917 世帯（60.4%）増加している。